



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月26日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 文昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 坂下 幸之 TEL 03-5211-2711
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	13,308	△6.7	2,314	△16.8	2,340	△16.7	1,668	△8.1
2020年3月期	14,266	24.7	2,781	122.8	2,808	119.9	1,816	100.4

(注) 包括利益 2021年3月期 2,706百万円 (47.4%) 2020年3月期 1,835百万円 (49.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	250.49	—	11.4	9.7	17.4
2020年3月期	272.92	—	14.3	13.0	19.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	25,376	15,995	62.4	2,374.93
2020年3月期	22,967	13,620	58.7	2,027.42

(参考) 自己資本 2021年3月期 15,832百万円 2020年3月期 13,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,632	253	△355	11,592
2020年3月期	3,328	△719	△225	10,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	54.00	54.00	359	19.8	2.8
2021年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00	226	13.6	1.5
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	34.00	34.00		19.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,447	—	1,866	—	1,899	—	1,192	—	178.86

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 社（社名）、除外 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	7,700,000株	2020年3月期	7,700,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,033,654株	2020年3月期	1,045,203株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	6,660,096株	2020年3月期	6,653,899株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,141	△9.3	1,750	△23.2	1,897	△21.1	1,435	△4.5
2020年3月期	13,379	24.7	2,280	131.0	2,406	131.4	1,503	94.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	215.51	—
2020年3月期	225.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	21,987	65.8	14,464	65.8	14,464	65.8	2,169.73	
2020年3月期	19,978	61.9	12,357	61.9	12,357	61.9	1,856.86	

(参考) 自己資本 2021年3月期 14,464百万円 2020年3月期 12,357百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,556	—	1,517	—	1,056	—	158.48	

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
(追加情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、景気が大きく落ち込みました。段階的に経済活動も再開され景気回復の兆しも見られましたが、現在も、新規感染者数の増加傾向が収まらず厳しい状況が継続しており、先行きについては不透明な状況が続いております。

新型コロナウイルス感染拡大防止への対応として、当社は政府・各地方自治体の方針に準拠し「PCA-Style」(3密防止、消毒、検温、トレース管理の徹底)での活動を徹底しております。

このような状況の中、当社では2020年12月に『総務・人事・経理の今知りたいが集まるオンライン展示会』をテーマに「PCAフェス2020」をWEB開催しました。例年は全国の各会場での開催をしておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、初のオンラインによるフェス開催となりました。

各分野に精通したスピーカーをゲストに迎え、バックオフィス業務のデジタル化、2021年に向けた業務課題の解決策など、多彩なセッションを企画し、「withコロナ」における当社の今後のチャレンジや、利用者の課題解決に寄り添うテクノロジー&サービスの展示等をオンライン配信いたしました。

当社グループではテレワークや在宅勤務・時差出勤の環境の中で業務改善につながる製品サービスを提供し、引き続き販売パートナーとともにクラウド&ソリューションサービスを中心にサービスを展開しています。

PCAクラウドシリーズの利用法人数は2019年12,070法人、2020年14,327法人、2021年16,444法人となり、サービス開始13年目で利用法人数16,000法人を突破し順調に推移しています。『PCAクラウド』は、自社でのサーバー管理が不要で、初期費用がなくPCAソフトが利用可能なサービスとなっております。現在、利用するデータセンターとして「AWS(アマゾンウェブサービス)」が選択できるようになり、サービス更新等のメンテナンス中を除き24時間365日稼働可能となりました。

当社子会社で提供している勤怠管理のクラウドサービスについても「働き方改革」への対応を実現するための一つの手段としての需要を見込み、今後も業績に貢献すると期待しております。

また、第3四半期連結会計期間において、株式会社ドリームホップの株式の100%を取得し連結子会社としました。同社をグループ化することでメンタルヘルス、健康経営領域を中心としたHRソリューションの強化を図っていくとともに、当社グループ内の経営資源を組み合わせることで製品開発、営業分野をより一層強化し、「マネジメントサポート・カンパニー」として、企業のマネジメントを側面からサポートしていきたいと考えております。

一方、当社の連結子会社であるKeepdata株式会社の全株式を譲渡しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高13,308百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益2,314百万円(前年同期比16.8%減)、経常利益2,340百万円(前年同期比16.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,668百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

なお、Keepdata株式会社の株式売却により関係会社株式売却益171百万円を特別利益に計上、株式売却と合わせて同社に対する債権の譲渡を行ったことにより債権売却損125百万円を特別損失に計上しております。

当社グループは単一セグメントにつき、セグメントごとの記載に代えて、種類別売上高を記載しております。

種類別売上高

区分	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比増減(%)
製品(従来型ソフトウェア)	1,985	14.9	△37.3
商品(帳票等)	485	3.6	△12.1
保守サービス	3,552	26.7	2.3
クラウドサービス	4,057	30.5	20.2
その他営業収入	3,227	24.3	△12.8
合計	13,308	100.0	△6.7

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、25,376百万円（前連結会計年度末は22,967百万円）となり、2,409百万円の増加となりました。

流動資産においては、1,121百万円（前連結会計年度末14,106百万円から当連結会計年度末15,228百万円へ）の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,032百万円増加したことによるものであります。

固定資産においては、1,287百万円（同8,861百万円から同10,148百万円へ）の増加となりました。これは主に投資有価証券が1,417百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、9,381百万円（前連結会計年度末は9,346百万円）となり、34百万円の増加となりました。

流動負債においては、257百万円（前連結会計年度末6,106百万円から当連結会計年度末5,849百万円へ）の減少となりました。これは主に、未払法人税等が475百万円減少したことによるものであります。

固定負債においては、291百万円（同3,240百万円から同3,532百万円へ）の増加となりました。これは主に長期前受収益が112百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、15,995百万円（前連結会計年度末は13,620百万円）となり、2,374百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が1,308百万円増加、その他有価証券評価差額金が985百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,529百万円増加（前連結会計年度は2,384百万円の増加）し、11,592百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,632百万円（前連結会計年度は3,328百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,387百万円、前受収益の増加額251百万円、法人税等の支払額1,220百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、253百万円（前連結会計年度は719百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入300百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、355百万円（前連結会計年度は225百万円の支出）となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払額358百万円によるものであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	65.0%	59.3%	58.7%	62.4%
時価ベースの自己資本比率	68.3%	97.2%	88.8%	111.8%

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	12,447百万円 (当期売上高)	13,308百万円)
営業利益	1,866百万円 (当期営業利益)	2,314百万円)
経常利益	1,899百万円 (当期経常利益)	2,340百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,192百万円 (当期親会社株主に帰属する当期純利益)	1,668百万円)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

当社グループの売上高は保守サービス及びクラウドサービスが過半を占めており、これらは継続利用による安定収入の計上が見込まれます。また出荷が伴う製品売上等は会計ソフト、給与計算ソフト、勤怠管理ソフト等の基幹業務パッケージであり既存顧客のバージョンアップ収入に支えられております。当社製品はパッケージソフトのため顧客側でのインストールにより導入可能であることもあり、リモート環境での営業活動と必要に応じた対面販売の実施により引き続き収益獲得が可能と考えております。したがって、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は軽微であると考えて算定しております。

次期の連結業績の算定にあたり「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」といいます。)等の適用を考慮しております。主な適用内容として、他社商品販売について、従来は顧客から受け取る対価の総額で売上高を認識しておりましたが、代理人取引に該当する取引については売上高を受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で認識する方法に変更することといたしました。また一部の保守サービスについて、パッケージ製品に含めて出荷基準を適用し売上高を認識しておりましたが、他の保守サービスと同様に履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり売上高を認識する方法に変更することといたしました。収益認識会計基準等の適用前の業績見通しは、売上高14,153百万円、営業利益2,012百万円、経常利益2,046百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,294百万円であり、新収益認識基準の適用後の業績見通しは、適用前と比較して、売上高1,705百万円、営業利益及び経常利益146百万円、親会社株主に帰属する当期純利益102百万円減少するものとして算定しております。

なお、最終利益目標を達成するため、内外の状況の変化に合わせて経費の執行等を促進、或いは抑制する可能性があります。そのために第2四半期累計期間の連結業績を予想することが困難であることなどから、現段階では第2四半期累計期間の連結業績予想は開示しない方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を採用しておりますが、国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,716	11,749
受取手形及び売掛金	1,984	2,012
有価証券	270	300
商品及び製品	99	156
原材料及び貯蔵品	33	30
その他	1,002	979
流動資産合計	14,106	15,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,416	2,454
減価償却累計額	△1,439	△1,462
建物及び構築物（純額）	977	992
車両運搬具	7	4
減価償却累計額	△7	△4
車両運搬具（純額）	0	0
土地	2,371	2,371
その他	596	610
減価償却累計額	△431	△427
その他（純額）	164	183
有形固定資産合計	3,513	3,547
無形固定資産		
ソフトウェア	61	73
電話加入権	10	10
その他	0	189
無形固定資産合計	72	272
投資その他の資産		
投資有価証券	2,939	4,357
繰延税金資産	1,964	1,628
その他	374	345
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	5,275	6,329
固定資産合計	8,861	10,148
資産合計	22,967	25,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189	145
未払法人税等	749	273
前受収益	3,101	3,339
賞与引当金	263	402
役員賞与引当金	24	19
その他	1,779	1,668
流動負債合計	6,106	5,849
固定負債		
長期前受収益	1,603	1,715
株式報酬引当金	53	98
役員退職慰労引当金	35	48
退職給付に係る負債	1,320	1,379
資産除去債務	61	81
その他	166	208
固定負債合計	3,240	3,532
負債合計	9,346	9,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,928	1,959
利益剰余金	11,265	12,574
自己株式	△1,394	△1,379
株主資本合計	12,690	14,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	1,787
その他の包括利益累計額合計	801	1,787
非支配株主持分	128	163
純資産合計	13,620	15,995
負債純資産合計	22,967	25,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	14,266	13,308
売上原価	5,666	5,307
売上総利益	8,599	8,001
販売費及び一般管理費	5,817	5,686
営業利益	2,781	2,314
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	15	16
受取賃貸料	6	8
その他	4	8
営業外収益合計	34	40
営業外費用		
その他	7	13
営業外費用合計	7	13
経常利益	2,808	2,340
特別利益		
関係会社株式売却益	—	171
特別利益合計	—	171
特別損失		
債権売却損	—	125
ゴルフ会員権売却損	14	—
特別損失合計	14	125
税金等調整前当期純利益	2,793	2,387
法人税、住民税及び事業税	1,113	763
法人税等調整額	△192	△97
法人税等合計	921	666
当期純利益	1,872	1,721
非支配株主に帰属する当期純利益	56	52
親会社株主に帰属する当期純利益	1,816	1,668

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,872	1,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	985
その他の包括利益合計	△36	985
包括利益	1,835	2,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,779	2,653
非支配株主に係る包括利益	56	52

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890	1,919	9,655	△1,399	11,065
当期変動額					
剰余金の配当			△206		△206
親会社株主に帰属する当期純利益			1,816		1,816
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		4	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	9	1,609	4	1,624
当期末残高	890	1,928	11,265	△1,394	12,690

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	838	838	91	11,995
当期変動額				
剰余金の配当				△206
親会社株主に帰属する当期純利益				1,816
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	△36	37	1
当期変動額合計	△36	△36	37	1,625
当期末残高	801	801	128	13,620

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890	1,928	11,265	△1,394	12,690
当期変動額					
剰余金の配当			△359		△359
親会社株主に帰属する当期純利益			1,668		1,668
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		30		15	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	30	1,308	15	1,354
当期末残高	890	1,959	12,574	△1,379	14,044

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	801	801	128	13,620
当期変動額				
剰余金の配当				△359
親会社株主に帰属する当期純利益				1,668
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	985	985	34	1,020
当期変動額合計	985	985	34	2,374
当期末残高	1,787	1,787	163	15,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,793	2,387
減価償却費	110	121
無形固定資産償却費	116	27
のれん償却額	31	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	139
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	13
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	14	44
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	104	59
受取利息及び受取配当金	△23	△23
債権売却損	—	125
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△171
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	14	—
売上債権の増減額(△は増加)	280	△3
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29	△39
仕入債務の増減額(△は減少)	△12	△44
前受収益の増減額(△は減少)	389	251
その他の流動負債の増減額(△は減少)	196	△196
その他	338	127
小計	4,345	2,826
利息及び配当金の受取額	27	26
法人税等の支払額	△1,043	△1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,328	1,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52	△2
定期預金の払戻による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△167	△102
無形固定資産の取得による支出	△16	△44
有価証券の取得による支出	△220	—
有価証券の償還による収入	500	270
投資有価証券の取得による支出	△650	△100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△96
その他の投資による支出	△136	△2
その他の投資による収入	24	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△719	253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	—	△24
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	45
配当金の支払額	△206	△358
非支配株主への配当金の支払額	△18	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225	△355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,384	1,529
現金及び現金同等物の期首残高	7,678	10,063
現金及び現金同等物の期末残高	10,063	11,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,027円42銭	2,374円93銭
1株当たり当期純利益	272円92銭	250円49銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,816	1,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,816	1,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,653	6,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

賞与支給対象期間の変更

当社は当第2四半期連結会計期間において、賞与規程の改訂を行い、6月1日から11月30日までおよび12月1日から5月31日までの支給対象期間を4月1日から9月30日までおよび10月1日から3月31日までに変更いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ115百万円減少しております。